5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Masuda, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Quantity of the products to be purchased : 3 Remote Control Grass Cut Machine
⑷　Delivery period : 15 March, 2019
⑸　Delivery place : as in the bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2016, 2017 and 2018
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitaion proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system https://www.geps.go.jp/
⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑦　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exlusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑨　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the products concerning the bid manual
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　21 May, 2018
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　18 June, 2018
⑼　Contact point for the notice : Ryouta Yamabe, Specialist, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan, TEL 092―471―6331 ex. 2538

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年4月18日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　増田　博行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量
①　排水ポンプ車２台交換購入
②　対策本部車（拡幅型）１台交換購入
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結の翌日から平成31年３月15日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、国が交換に供する物品との交換契約とするので、購入物品と国が交換に供する物品との差額金額（自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料及び消費税額を含む）にリサイクル料金等を加算した金額を入札書に記載することとし、車両本体に係る消費税及び地方消費税額、自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険料と同様にリサイクル料金等については、「資金管理料金」（消費税及び地方消費税額を含む）と「再資源化等預託金及び情報管理預託金」（不課税）に区分し、入札書に内書きで記載すること。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。
一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。
⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者または、準ずるものとして国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑻　入札説明書に定める納入実績があることを証明した者であること。
⑼　入札説明書に示す当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課専門員　山部　良太　電話092―471―6331（内線2538）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局企画部施工企画課計画係長　三浦　成治　電話092―471―6331（内線3466）
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　申請書等の提出期限　平成30年５月21日12時00分
⑷　入札書の提出期限　平成30年６月18日12時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　平成30年６月19日10時00分
②　平成30年６月19日11時00分
国土交通省九州地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。